

事務事業マネジメントシート(平成22年度実績と平成23年度計画)

平成23年10月13日更新

事務事業名		登録統計調査員確保対策事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	政策部	課長名	中村 誓丞		
	施策	14	市民参画によるまちづくりの推進				所属課	企画課	担当者名	宮本 拓摩		
	基本事業	41	自主的地域づくり（まちづくり）への意識の高揚				所属班	政策企画班	(内線)	1254		
予算科目		会計一般	款2	項5	目2	事業連番11056	法令根拠	合志市統計調査員登録要綱			成果優先度評価結果	⑨
											コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度		<input type="checkbox"/> 22年度で終了 <input type="checkbox"/> 22年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (～ 年度)				

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	基幹統計をはじめとした各種統計調査を実施するため、合志市統計調査員登録要綱に基づき、統計調査員としてあらかじめ登録を行い、必要数を確保するための各種事務。平成23年9月現在合志市内で54名が登録されている。合併により人口5万人以上の市となったことにより、総務省の「統計調査員確保対策事業委託要綱」に基づきこの事業を受託。また統計調査員の確保が困難になってきたため、従来の2町のやり方を見直し、合志市統計調査員登録要綱を策定し、それに基づき確保対策事業を行っている。平成18年度より開始された。統計調査員として登録されても調査の種類によっては辞退されたり、調査員の確保についてはますます困難になってきている。
【業務の流れ】	調査員募集にかかる広報活動(市広報紙、ホームページ) 登録調査員の統計調査への理解促進のための研修
【主な予算費目】	需用費
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	特になし。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 22年度実績(22年度に行った主な活動) (DO)		23年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
広報活動、新規の登録調査員への研修		広報活動、新規の登録調査員への研修
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア 広報回数	回	県からの交付額の増
イ 研修回数	回	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		② 対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
20歳以上65歳以下の市民		→ ア 生産年齢人口
		イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
合志市統計調査員登録要綱に基づき登録してもらう。		→ ア 新規の登録数
		イ
*③成果指標設定の理由と23年度目標値設定の根拠 調査員が確保できたかを把握するため。		

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	20年度実績(決算)	21年度実績(決算)	22年度目標(当初予算)	22年度実績(決算)	23年度目標(当初予算)	24年度予定	25年度見込	総トータルコスト 全体計画 ～ 年度
① 活動指標	ア	回	13	13	13	13	13	13	13	
	イ	回	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア	人	34,509	34,324	32,000	34,605	32,000	32,000	32,000	
	イ									
③ 成果指標	ア	人	11	15	10	12	10	10	10	
	イ									
投 入 費 用 量	事業費	国庫支出金	千円							(期間限定複数年度のみ記載)
		都道府県支出金	千円	8	8	8	16	16	16	
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円							
	人件費	(A) 事業費計	千円	8	8	8	16	16	16	
		(A)のうち指定経費	千円	8	8	0	0	0	16	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	1	1	1	2	1	1	
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間		時間	120	100	120	161	120	120	
	(B) 人件費計		千円	480	398	477	663	494	494	
	トータルコスト(A)+(B)		千円	488	406	485	679	510	510	

事務事業名	登録統計調査員確保対策事業	所属部	政策部	所属課	企画課
-------	---------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は22年度的事後評価、ただし複数年度事業は22年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①22年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 平成22年は国勢調査の実施年であり、例年以上に確保対策に努めたことによる。
	②23年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 調査環境はますます悪化してきており、調査員として従事してくれる人が減少しているため。 新規の調査員も調査活動を経験したことで、登録を辞退する者が出てきている。
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある⇒【理由】 市ホームページには常時掲載し随時募集をかけているが効果がないため、広報掲載回数を増やし新たに従事してもらえらる調査員の確保を目指す。また研修の回数を増やし、調査員の統計調査への理解も深めたい。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない⇒【理由】 調査員は非常勤の公務員であるため、市が募集を行うことが適しているが、市のその他の非常勤職員とは性質が異なるため、類似の事業はない
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない⇒【理由】 県から交付された必要経費の範囲で事業を行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない⇒【理由】 最小限の人数で、可能な限り効率的な業務を行っている。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である⇒【理由】 全市民に向けた事業であり、公平である。
	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である⇒【理由】 役割分担は適さない。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

調査環境の悪化により調査員のなり手が減少している厳しい現状があり、今後も調査員確保は難しいと考えるが、広報回数を増やし新たに従事してもらえらる調査員を確保しなければならない。
また、調査員の質の低下も危惧されており、熊本県が実施する調査員研修に派遣するなど、質の向上も目指したい。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない） 広報を活用した募集のあり方を検討する				(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)			
<div>成果</div>		<div></div>		コスト			
				削減	維持	増加	
		向上		○			
		維持					
低下							
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策							